

平成21年11月期 決算短信

平成22年1月18日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユーシン

コード番号 6985 URL <http://www.u-shin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田邊 耕二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部本部長

(氏名) 木下 和重

TEL 03-5401-4660

定時株主総会開催予定日 平成22年2月25日

配当支払開始予定日

平成22年2月26日

有価証券報告書提出予定日 平成22年2月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年11月期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	50,964	△35.4	1,166	△75.5	564	△85.6	△927	—
20年11月期	78,842	5.4	4,766	99.5	3,909	67.3	1,331	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年11月期	△29.04	—	△2.9	0.8	2.3
20年11月期	41.68	—	4.0	5.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 21年11月期 一百万円 20年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	66,650	30,362	45.5	949.62
20年11月期	74,109	32,689	44.1	1,022.44

(参考) 自己資本 21年11月期 30,334百万円 20年11月期 32,660百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年11月期	8,552	△1,882	△1,529	19,613
20年11月期	7,954	△2,363	315	14,409

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00	255	19.2	0.8
21年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00	255	△27.5	0.8
22年11月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		—	

3. 22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	28,000	20.8	1,400	—	1,300	—	700	—	21.91
通期	60,000	17.7	3,100	165.9	3,100	449.6	1,700	—	53.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更を」ご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期	31,995,502株	20年11月期	31,995,502株
② 期末自己株式数	21年11月期	51,988株	20年11月期	51,466株

(参考)個別業績の概要

1. 21年11月期の個別業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	39,899	△38.7	908	△55.7	759	△36.3	△113	—
20年11月期	65,070	10.9	2,048	6.1	1,191	△38.4	△504	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期	△3.57	—
20年11月期	△15.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年11月期	62,759		25,664		40.9	803.44
20年11月期	65,282		25,829		39.6	808.60

(参考) 自己資本 21年11月期 25,664百万円 20年11月期 25,829百万円

2. 22年11月期の個別業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	22,000	21.9	1,100	—	1,800	—	1,000	—	31.31
通期	44,000	10.3	2,400	164.3	4,100	440.2	2,400	—	75.13

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入力可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、為替レート、株価など様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご注意ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、平成20年秋の金融危機の影響で先進主要国の多くがマイナス成長を記録するなど大変厳しい状況となりました。このような中であって、自動車産業は平成20年秋以降急激な販売落ち込みと過剰在庫の削減のために大幅な生産調整が続きました。一方、これまで堅調な販売増加を続けてきた中国、インド、ロシア等新興国市場においても、上期は世界的不況の影響を受け、自動車市場の縮小が進みましたが、下期は急速な改善が進み、特に中国では旺盛な内需に支えられ、今や米国を抜いて世界トップの自動車市場にまで成長いたしました。

当社の自動車部門においては、当期初より自動車販売の落ち込みと生産台数の減少が顕著になり、当上期の売上高は前年同期比で44%減となる創業以来の落ち込みとなりましたが、平成21年4月頃から、世界各国の自動車購入に対する優遇税制やスクラップインセンティブの効果に加え、自動車メーカーの在庫調整も一段落したことから生産は急速に回復いたしました。このため、当下期は当社グループのほとんどの拠点で計画を上回る好調な売上を確保することができました。

キーセット、メカヒューコン及びドアラッチが当社の三大主力製品ですが、キーセットにつきましては、フォルクスワーゲンの北米工場からの受注に引き続いて、ドイツのBMWとアウディからも受注に成功いたしました。メカヒューコンにつきましては、日野自動車より小型トラック用を受注いたしました。ラッチ、ハンドルにつきましては、欧州のトラックメーカーであるMAN社向けにツールボックスラッチの量産を開始しており、さらにBMWからはリフトゲートハンドルを受注いたしました。

既存主力製品のほか、スマートエントリーシステムモデルに不可欠の電動ステアリングロックにつきましては、マツダ、ホンダ、スズキ、三菱自動車向けに量産中若しくは受注済みですが、利便性の高いスマートエントリーシステムの採用比率が増加する見通しであり、小型低価格化した製品を今後も開発してまいります。

海外におきましては、米国ではCAMI向けの量産の終了に伴い売上が大きく減少したことに加え、北米自動車マーケットの大幅な生産調整を受け、売上は前期比82%減となりました。しかし、依然北米マーケットの規模は大きいことから今後の売上拡大が必須と考え、北米の営業拠点を強化して拡販を図るため、平成21年2月にデトロイト事務所を独立させ、U-SHIN AMERICA INC. を設立し、営業と開発設計の窓口として活動を開始しました。フォルクスワーゲンからの受注獲得は最初の成果となりました。

ハンガリーでは、マツダ/フォード共同開発のステアリングロックボデーを欧州フォード向けに出荷しておりますが、北米のフォードモデルへの供給も平成22年3月より始まります。ドイツ（ミュンヘン）にも営業拠点を設立し、BMWやフォルクスワーゲンなどの欧州メーカーへの窓口として平成21年3月に営業活動を開始しております。

中国（中山）では、日本向けの輸出は激減したものの、好調な中国国内の自動車需要に支えられ中国国内向け販売が伸びたことから、売上の減少が抑えられました。

産業機械部門では、農機向け製品は自動車部門に比べ、販売の落ち込みは遅れたものの、売上の回復も遅れました。建機向け製品は、建機の生産台数が70%～80%減にまで落ち込み、平成21年9月頃からは中国の需要に支えられ、やや生産が上向いたものの、依然低水準の状態が続いております。産業機械部門全体では、売上は前期比で42%減となりました。ただし、タイ、中国、インドの当社グループの拠点で製造し、農機・建機メーカーの現地工場に納入する動きも加速いたしました。

住宅機器部門は、リフォーム、シャッターなど大手OEM供給向け製品の落ち込みは大きくはありませんでしたが、住宅着工件数が大きく落ち込んだため、全体の売上は前期比13%減となりました。住宅機器部門も当社グループのタイ工場ですテム向けの製品を製造して、すテムの現地工場に納入するビジネスを開始いたします。

以上のような状況にはありますが、当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は、自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門がいずれも減収となり、前期比35%減の509億6千4百万円となりました。

緊急対策としてコストダウンと経費の削減を強力に進め、損益分岐点を大きく改善したものの、営業利益は前期比76%減益の11億6千6百万円となりました。経常利益は、営業外費用として為替差損（5億3千6百万円）があり、5億6千4百万円となりました。

特別損失として、製品補償引当金繰入額（7億6百万円）及び投資有価証券評価損（1億9千9百万円）等を計上したことにより、当期純損失は9億2千7百万円となりました。

事業の種類別セグメント別の状況

（自動車部門）

自動車部門の売上高（連結）は、371億6千3百万円（前期比35%減）となりました。

国内自動車部門におきましては、マツダ、ホンダ向けがエコカー減税の効果で売上目標を達成できましたが、軽自動車の販売が伸び悩んだスズキ向けは目標未達で終わりました。海外におきましては、ハンガリーが前期比42%

減の大幅な減収となり、タイは同29%減となりました。自動車需要が回復した中国国内の販売が好調で、日本向け輸出の減少をカバーした中国（中山）は同7%減に留まりました。営業利益（連結）は、4億5千8百万円（前期比81%減）となりました。

（産業機械部門）

産業機械部門の売上高（連結）は、114億4千8百万円（前期比42%減）となりました。営業利益（連結）は、3億9千7百万円（同78%減）となりました。

（住宅機器部門）

住宅機器部門の売上高（連結）は、28億6千8百万円（前期比13%減）となりました。営業利益（連結）は、1億5千7百万円（同25%減）となりました。

業績予想について

厳しかった経済情勢もいくらか回復の兆しを見せ、売上高が増加するとともに大幅な経費削減により損益分岐点が改善され、平成22年11月期における連結売上高は、60,000百万円、連結当期純利益は1,700百万円となる見通しです。

また単体の売上高も同様に44,000百万円、当期純利益は2,400百万円となる見通しとなります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ74億5千8万円減少し、666億5千万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が62億2千8百万円、機械装置及び運搬具が18億7千1百万円減少したこと等によるものであります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ51億3千1百万円減少し、362億8千7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億9千9百万円、未払金が29億8千8百万円及び長期借入金が21億4千1百万円減少したこと等によるものであります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億2千6百万円減少し、303億6千2百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費35億2千万円、売上債権の減少額58億2千5百万円等により、85億5千2百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14億7千2百万円等により18億8千2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額による収入25億5千1百万円、長期借入金の返済による支出31億8千5百万円、社債の償還による支出12億4千万円等により、15億2千9百万円の支出となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より53億4百万円増加の196億1千3百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、経営基盤の強化及び今後の事業展開に資するための内部留保の充実を図ると共に、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。この基本方針に則り、各期の財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定して参ります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金4円、期末配当金4円の年間配当金8円を予定しております。

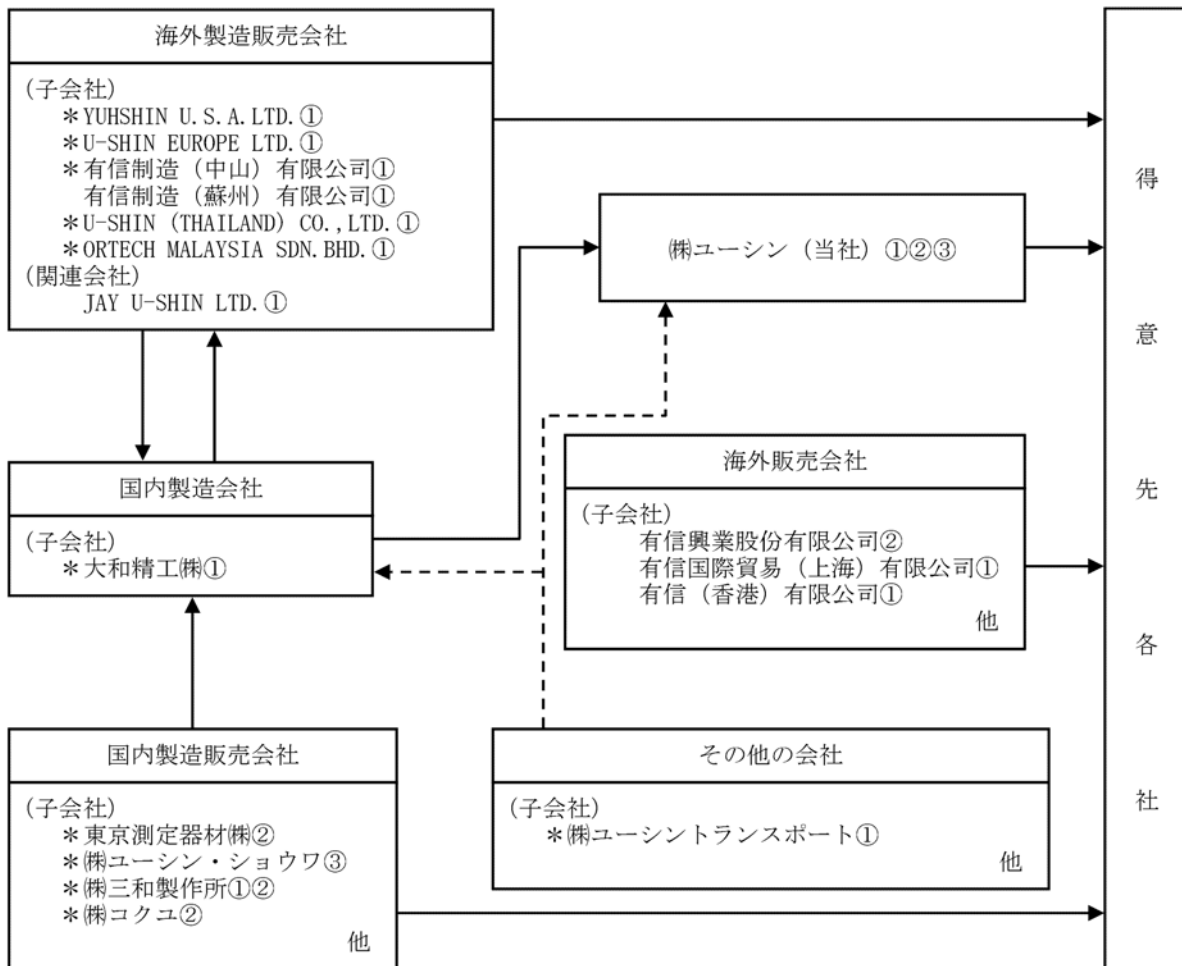
2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

当企業集団は、当社、連結子会社11社と、非連結子会社7社及び関連会社1社で構成され、自動車用部品、産業機械用部品、ビル・住宅用錠前、その他の製造販売を行っております。

自動車用部品は国内外製造子会社及び関連会社が製造し、当社営業部門が販売しております。海外においては、YUHSIN U. S. A. LTD. など米欧、アジア地区の各子会社が製造販売を担当しております。産業機械用部品のうち農業機械、建設機械用部品は、一部を国内子会社が製造しておりますが、大半は内外のメーカーより調達し当社営業部門が販売しております。工作機械、医療機械用部品 並びに住宅用機器は子会社が製造販売しております。

当企業集団の事業における当社及び主要な子会社等の位置づけは、概ね以下のとおりであります。



(注1) *印は、連結子会社を示します。

————▶ 製品の流れ

- - - -▶ サービスの流れ

(注2) ①、②、③は、事業の種類別セグメントを示します。

①自動車部門、②産業機械部門、③住宅機器部門他

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来83年間、日本自動車産業の近代化の歴史と共に歩んでまいりました。

当社グループは、自動車部品のみならず、農業機械、建設機械、住宅機器の分野において、安全性・快適性・信頼性・省資源などの独創的な機能を織込んだ「電子・電装・機構・システム」商品を社会に提供し貢献してゆくことを目指しております。

当社は、一貫して「企業は人なり」を経営哲学とし、「信頼」に重きを置き、能力・努力・人格に対する信頼にこたえる「人」づくりを通して「信頼される企業、社会に認められる企業」となることを目指しております。

変化の激しさへ対応するために、経営方針として「原点からのグローバルな発想」

(Through respect and principles, we are global)を掲げております。

これまで、時代の流れを先取りしてフレキシブルに対応し「年俸制、分社制、執行役員制、完全職務給制、確定拠出年金及びポイント制退職金制度」を実施してまいりましたが、今後は、グローバル化した競争に対応しグローバル・サプライヤーとしての地位を確固たるものにするために、海外を含めたオール・ユーシン・グループの経営資源の有効活用と収益力並びに経営基盤の強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、世界の主要市場において、開発・生産・販売の拠点を持つグローバルサプライヤーとして発展する道を選択いたしました。当社グループを持続的な利益ある成長路線に乗せるための当面の目標として、シェア拡大による連結売上高の最大化と連結営業利益率の大幅改善を重視しております。

(3) 対処すべき課題

①中期経営計画の達成状況

第108期の連結決算では、以下のとおり、成果を上げることができました。

(単位：億円)

	第106期(実) (平成19年11月)	第107期(実) (平成20年11月)	第108期(計画) (平成21年11月)	第108期(実) (平成21年11月)	第108期 予実差
売上高	747	788	600	509	△91
営業利益	23	47	5	11	+6
営業利益率	3.2%	6.0%	0.8%	2.3%	+1.5%

当連結会計年度の売上高は、前半に創業以来の落ち込みを記録した影響が大きく、後半では販売が急速に上向きましたが、最終的には公表した予想値600億円を下回る509億円となりました。

そこで、売上高の激減に対処するために、変動費を主体に大胆な経費削減を実施し、更に人件費などの固定費まで踏み込んで経費の削減に努めてまいりました。また、材料費の削減のために、社長直属の特別購買先再編成活動を実施し、大きな効果をあげることができました。その結果、損益分岐点の改善が進み、営業利益では予想値5億円を大きく上回る11.6億円（営業利益率2.3%）を達成することができました。

②次世代商品開発の機能強化

最近の国内自動車販売は、エコカー中心のハイブリッド車やプラグイン電気自動車が注目を集めております。その中でも電気自動車は、全く新しい自動車のコンセプトの可能性を含んでおります。当社グループの製品群もこのような変化に対応できるように、新しい製品の開発を進めてまいります。電動ステアリングロック、スマートエントリーシステム及びオートエアコンは、顧客ニーズに合致した製品の開発を今後も継続いたします。

③グローバルサプライヤーとしての生産供給体制の強化と海外事業展開の実施状況

各海外生産拠点における現状と課題は、以下のとおりです。

米国では、第106期、第107期と続いた黒字も、当期は赤字を計上いたしました。平成23年初めの米国フォルクスワーゲン向けキーセットの量産開始までは、厳しい状況が続く見込みであります。しかし、北米マーケットは依然として大きなマーケットでありますので、北米に生産拠点を持つ日米欧の自動車メーカーへの売込みを更に強化してまいります。

ハンガリーでは、営業利益3億9千2百万円の黒字(前期比38%減)を確保できました。今後は、BMW、フォルクスワーゲン及びアウディとのビジネスの獲得を足掛かりにヨーロッパの自動車メーカーからの受注拡大に努力してまいります。

中国(中山)は、当社グループの中でも当期は最も好調な拠点でした。前期の黒字化に続いて、営業利益3千5百万円の黒字となりました。今後も中国国内の需要増大が予測されることから、生産能力の増強のため、第二工場の計画を推進してまいります。

自動車の生産・販売で好調が続いている中国では、ローカルの自動車メーカーへの拡販も重要になってきております。ローカルの自動車部品メーカーと競合していくには、従来の日本の設計による日本仕様の原材料使用では、価格面で受注を獲得できません。現地材料、現地部品を使った設計ができる環境を整えるために、中山に「中国開発センター」を開設しました。将来的には、現地で開発・設計できる体制を目指します。

タイは、日本向け逆輸入とアセアン市場向けのキーセットとヒーターコントロールパネルの生産供給基地として

重要な役割を担っております。第108期は大幅な減収となりましたが、今までの業務改善の成果が実り、営業利益を黒字に転換することができました。スズキのタイ工場の稼働時期に合わせ、第二工場の建設計画を進め、生産能力を強化いたします。第二工場は規模の拡大だけでなく、プレス品の生産も可能な工場として、ドアラッチの生産も計画しております。今後は、日本国内で生産している製品をタイ工場に移管し、より低コストで生産する動きも加速させます。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,409	19,613
受取手形及び売掛金	20,773	14,545
たな卸資産	10,850	
商品及び製品		2,654
仕掛品		1,378
原材料及び貯蔵品		3,779
繰延税金資産	411	333
その他	1,473	1,392
貸倒引当金	△292	△332
流動資産合計	47,625	43,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,370	9,043
減価償却累計額	△4,285	△4,501
建物及び構築物（純額）	5,085	4,541
機械装置及び運搬具	19,702	18,754
減価償却累計額	△11,670	△12,622
機械装置及び運搬具（純額）	8,031	6,132
工具、器具及び備品	18,087	18,112
減価償却累計額	△15,381	△16,200
工具、器具及び備品（純額）	2,705	1,912
土地	3,433	3,615
建設仮勘定	463	372
有形固定資産合計	19,719	16,574
無形固定資産		
ソフトウェア	183	196
その他	86	82
無形固定資産合計	270	279
投資その他の資産		
投資有価証券	3,509	4,442
長期前払費用	600	331
長期貸付金		207
繰延税金資産	656	540
その他	1,872	1,085
貸倒引当金	△203	△199
投資その他の資産合計	6,435	6,408
固定資産合計	26,426	23,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
繰延資産		
株式交付費	26	
社債発行費	31	23
繰延資産合計	57	23
資産合計	74,109	66,650
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,775	5,276
短期借入金	6,972	9,504
1年内償還予定の社債	1,240	370
1年内返済予定の長期借入金	2,951	2,472
未払金	8,244	5,388
未払費用	1,408	980
未払法人税等	533	149
製品補償引当金	153	856
賞与引当金		80
役員賞与引当金	29	21
デリバティブ債務	213	20
繰延税金負債		3
その他	318	81
流動負債合計	27,841	25,206
固定負債		
社債	1,970	1,600
長期借入金	10,358	8,217
退職給付引当金	1,008	1,085
役員退職慰労引当金	240	137
繰延税金負債		40
固定負債合計	13,578	11,081
負債合計	41,419	36,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	8,233	7,049
自己株式	△30	△31
株主資本合計	32,340	31,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231	443
為替換算調整勘定	88	△1,267
評価・換算差額等合計	319	△823

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
少数株主持分	28	28
純資産合計	32,689	30,362
負債純資産合計	74,109	66,650

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	78,842	50,964
売上原価	66,415	44,310
売上総利益	12,426	6,653
販売費及び一般管理費	7,660	5,486
営業利益	4,766	1,166
営業外収益		
受取利息	100	53
受取配当金	117	102
デリバティブ評価益		192
その他	248	309
営業外収益合計	466	658
営業外費用		
支払利息	431	436
株式交付費償却	80	26
為替差損	369	536
コミットメントライン手数料	64	130
デリバティブ評価損	213	
その他	163	131
営業外費用合計	1,323	1,261
経常利益	3,909	564
特別利益		
固定資産売却益	124	3
投資有価証券売却益	77	
関係会社株式売却益	20	
貸倒引当金戻入額	0	
その他	50	9
特別利益合計	272	12
特別損失		
固定資産除売却損	33	30
減損損失	623	
投資有価証券評価損	732	199
関係会社出資金評価損	353	
製品補償引当金繰入額		706
その他	50	4
特別損失合計	1,793	941
税金等調整前当期純利益	2,389	△363
法人税、住民税及び事業税	1,311	474
法人税等調整額	△256	88
法人税等合計	1,055	563
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	2	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期純利益	1,331	△927

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）		当連結会計年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）	
株主資本				
資本金				
前期末残高		12,016		12,016
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		12,016		12,016
資本剰余金				
前期末残高		12,122		12,122
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		12,122		12,122
利益剰余金				
前期末残高		7,123		8,233
当期変動額				
剰余金の配当		△255		△255
当期純利益		1,331		△927
非連結子会社の合併による増加高		33		
当期変動額合計		1,109		△1,183
当期末残高		8,233		7,049
自己株式				
前期末残高		△29		△30
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△30		△31
株主資本合計				
前期末残高		31,232		32,340
当期変動額				
剰余金の配当		△255		△255
当期純利益		1,331		△927
非連結子会社の合併による増加高		33		
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		1,108		△1,183
当期末残高		32,340		31,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,374	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,142	212
当期変動額合計	△1,142	212
当期末残高	231	443
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,421	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,333	△1,355
当期変動額合計	△1,333	△1,355
当期末残高	88	△1,267
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,796	319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,476	△1,143
当期変動額合計	△2,476	△1,143
当期末残高	319	△823
少数株主持分		
前期末残高	31	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	28	28
純資産合計		
前期末残高	34,060	32,689
当期変動額		
剰余金の配当	△255	△255
当期純利益	1,331	△927
非連結子会社の合併による増加高	33	
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,479	△1,143
当期変動額合計	△1,370	△2,326
当期末残高	32,689	30,362

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）	（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,389	△363
減価償却費	3,879	3,520
長期前払費用償却額	261	269
減損損失	623	
貸倒引当金の増減額（△は減少）	191	36
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△171	
賞与引当金の増減額（△は減少）		80
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	24	20
製品補償引当金の減少額	△48	702
退職給付引当金の増減額（△は減少）	46	76
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△38	△102
受取利息及び受取配当金	△217	△156
支払利息	431	436
株式交付費償却	80	26
デリバティブ評価損益（△は益）	213	△192
為替差損益（△は益）	632	29
投資有価証券売却損益（△は益）	△97	
投資有価証券評価損益（△は益）	732	199
関係会社出資金評価損	353	
固定資産売却損益（△は益）	△124	
固定資産除却損	33	27
売上債権の増減額（△は増加）	774	5,825
未収入金の増減額（△は増加）		280
たな卸資産の増減額（△は増加）	451	2,559
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,933	△2,542
未払金の増減額（△は減少）		△784
未払消費税等の増減額（△は減少）	17	40
未払費用の増減額（△は減少）		△388
その他	528	407
小計	9,033	10,006
利息及び配当金の受取額	217	158
利息の支払額	△392	△444
法人税等の支払額	△904	△1,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,954	8,552

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,337	△1,472
無形固定資産の取得による支出	△108	△73
有形固定資産の売却による収入	304	68
投資有価証券の取得による支出	△50	△778
投資有価証券の売却による収入	124	1
投資有価証券の償還による収入	100	
関係会社株式の取得による支出	△10	
関係会社株式の売却による収入	870	
貸付けによる支出	△8	△10
貸付金の回収による収入	9	11
長期前払費用の支払による支出	△76	△11
保険金積立金の解約による収入	207	298
保険金積立金の払込による支出	△205	△146
定期預金の払戻による収入		100
その他	△281	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,463	△1,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,435	2,551
長期借入れによる収入	4,067	600
長期借入金の返済による支出	△2,204	△3,185
社債の償還による支出	△840	△1,240
社債の発行による収入	1,000	
社債発行による支出	△20	
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△252	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	315	△1,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	△334	162
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,471	5,304
現金及び現金同等物の期首残高	8,835	14,309
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	
現金及び現金同等物の期末残高	14,309	19,613

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含まれている子会社は次の11社であります。</p> <p>(株)三和製作所、 東京測定器材(株)、 (株)ユーシン・ショウワ、 (株)ユーシントランスポート、 大和精工(株)、 (株)コクユ、 YUSHIN U. S. A. LIMITED 有信製造（中山）有限公司、 ORTECH MALAYSIA SDN. BHD.、 U-SHIN (THAILAND) CO., LTD.、 U-SHIN EUROPE LTD.</p> <p>非連結子会社は有信製造（蘇州）有限公司など6社で、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度において当社は、連結子会社であった(株)ユーシン広島、(株)ユーシン東京、非連結子会社2社を吸収合併しております。</p>	<p>連結の範囲に含まれている子会社は次の11社であります。</p> <p>(株)三和製作所、 東京測定器材(株)、 (株)ユーシン・ショウワ、 (株)ユーシントランスポート、 大和精工(株)、 (株)コクユ、 YUSHIN U. S. A. LIMITED 有信製造（中山）有限公司、 ORTECH MALAYSIA SDN. BHD.、 U-SHIN (THAILAND) CO., LTD.、 U-SHIN EUROPE LTD.</p> <p>非連結子会社は有信製造（蘇州）有限公司など7社で、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(株)ワイエヌエスは、当社が保有する同社株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（6社）及び関連会社（1社）については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお主な持分法非適用会社は有信製造（蘇州）有限公司であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（7社）及び関連会社（1社）については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお主な持分法非適用会社は有信製造（蘇州）有限公司であります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>① U-SHIN EUROPE LTD. の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>② 有信製造（中山）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成19年10月1日から平成20年9月30日までの仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>① U-SHIN EUROPE LTD. の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>② 有信製造（中山）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成20年10月1日から平成21年11月30日までの仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>— —</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 先入先出法に基づく原価法 なお、一部の海外連結子会社においては、先入先出法による低価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び工具・器具及び備品(金型)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年 (追加情報)</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した当社及び国内連結子会社の有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却方法により、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ86百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。</p> <p>① 有形固定資産 主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び工具・器具及び備品(金型)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更してまいります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ200百万円減少し、税金等調整前当期純損失は200百万円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 株式交付費 3年で定額法により償却しております。</p> <p>② 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。なお、平成17年11月期連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、每期均等額(3年)を償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)に基づく定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>① 株式交付費 同左</p> <p>② 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (追加情報) 従業員に対して支給する賞与は、従来、未払費用として計上しておりましたが、当連結会計年度末において支給額が確定しているものについては、未払費用として計上し、支給額が確定していないものについては、支給見込額を賞与引当金に計上しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日
	<p>④ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 製品補償引当金 製品に係る重要な品質問題の発生に伴う補償費用の支払に備えるため、今後必要と見込まれる補償費用について、その発生予測に基づいた見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 製品補償引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却しております。ただし、金額が少額の場合は、発生連結会計年度に一括償却しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動に対して僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日</p>
<p>—</p>	<p>① 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 当連結会計年度において、有信製造(中山)有限公司の仮決算日を次のとおり変更しております。 (決算日の変更) 9月30日から11月30日 (連結財務諸表) 平成20年10月1日から平成21年11月30日までの14ヶ月間</p> <p>② 会計処理基準に関する事項の変更 (重要な資産の評価基準及び評価方法の変更) たな卸資産 イ 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ102百万円減少し、税金等調整前当期純損失は102百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ロ 従来、たな卸資産の評価方法については先入先出法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法に変更しております。この変更は、仕入価格変動を平準化することでたな卸資産を評価し、期間損益をより適正に計算することを目的としております。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ21百万円増加し、税金等調整前当期純損失は21百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日</p>
<p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「固定資産売却益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は32百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却益」の金額は32百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,000百万円、1,762百万円、5,086百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3 当社は、将来の資金需要に備えるため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,570百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530百万円</td> </tr> </table> <p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	200百万円	出資金	24百万円	貸出コミットメントの総額	5,100百万円	借入実行残高	3,570百万円	差引額	1,530百万円	受取手形	283百万円	支払手形	130百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3 将来の資金需要に備えるため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,604百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,196百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	投資有価証券(株式)	203百万円	出資金	24百万円	貸出コミットメントの総額	11,800百万円	借入実行残高	5,604百万円	差引額	6,196百万円
投資有価証券(株式)	200百万円																								
出資金	24百万円																								
貸出コミットメントの総額	5,100百万円																								
借入実行残高	3,570百万円																								
差引額	1,530百万円																								
受取手形	283百万円																								
支払手形	130百万円																								
投資有価証券(株式)	203百万円																								
出資金	24百万円																								
貸出コミットメントの総額	11,800百万円																								
借入実行残高	5,604百万円																								
差引額	6,196百万円																								

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日																																																																									
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,643百万円</td></tr> <tr><td>給与賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,913百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,591百万円</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>①減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>広島県東広島市</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>米国ミズーリ州</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯 当初想定した収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。なお、上記東広島市に係わる減損は、八本松工場の建物及び構築物等の一部につき減損損失（545百万円）を計上したものであります。</p> <p>③減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	290百万円	荷造運賃	1,643百万円	給与賞与手当	1,913百万円	役員賞与引当金繰入額	83百万円	退職給付費用	99百万円	減価償却費	295百万円	支払手数料	431百万円	工具・器具及び備品	123百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	124百万円	工具・器具及び備品	19百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	計	33百万円	用途	種類	場所	生産設備	建物及び構築物、土地	広島県東広島市	生産設備	機械装置及び運搬具	米国ミズーリ州	建物及び構築物	540百万円	機械装置及び運搬具	78百万円	土地	4百万円	計	623百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">926百万円</td></tr> <tr><td>給与賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,758百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,414百万円</p> <p>※5 —</p>	貸倒引当金繰入額	61百万円	荷造運賃	926百万円	給与賞与手当	1,758百万円	役員賞与引当金繰入額	64百万円	退職給付費用	83百万円	減価償却費	194百万円	支払手数料	326百万円	工具・器具及び備品	0百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	計	3百万円	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	工具・器具及び備品	9百万円	建設仮勘定	0百万円	計	30百万円
貸倒引当金繰入額	290百万円																																																																									
荷造運賃	1,643百万円																																																																									
給与賞与手当	1,913百万円																																																																									
役員賞与引当金繰入額	83百万円																																																																									
退職給付費用	99百万円																																																																									
減価償却費	295百万円																																																																									
支払手数料	431百万円																																																																									
工具・器具及び備品	123百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																									
計	124百万円																																																																									
工具・器具及び備品	19百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	14百万円																																																																									
計	33百万円																																																																									
用途	種類	場所																																																																								
生産設備	建物及び構築物、土地	広島県東広島市																																																																								
生産設備	機械装置及び運搬具	米国ミズーリ州																																																																								
建物及び構築物	540百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	78百万円																																																																									
土地	4百万円																																																																									
計	623百万円																																																																									
貸倒引当金繰入額	61百万円																																																																									
荷造運賃	926百万円																																																																									
給与賞与手当	1,758百万円																																																																									
役員賞与引当金繰入額	64百万円																																																																									
退職給付費用	83百万円																																																																									
減価償却費	194百万円																																																																									
支払手数料	326百万円																																																																									
工具・器具及び備品	0百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																									
計	3百万円																																																																									
建物及び構築物	13百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																									
工具・器具及び備品	9百万円																																																																									
建設仮勘定	0百万円																																																																									
計	30百万円																																																																									

<p>前連結会計年度 自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日</p>
<p>④資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、当社においては事業の種類別セグメントを基調とした自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門他に区分しておりますが、連結子会社は個社ごとに区分しております。なお、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから備忘価額 1 円としております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,995,502	—	—	31,995,502
合計	31,995,502	—	—	31,995,502
自己株式				
普通株式（注）	50,351	1,115	—	51,466
合計	50,351	1,115	—	51,466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,115株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	127	4	平成19年11月30日	平成20年2月29日
平成20年7月17日 取締役会	普通株式	127	4	平成20年5月31日	平成20年8月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	127	利益剰余金	4	平成20年11月30日	平成21年2月27日

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,995,502	—	—	31,995,502
合計	31,995,502	—	—	31,995,502
自己株式				
普通株式（注）	51,466	522	—	51,988
合計	51,466	522	—	

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加522株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	127	4	平成20年11月30日	平成21年2月27日
平成21年7月15日 取締役会	普通株式	127	4	平成21年5月31日	平成21年8月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	127	利益剰余金	4	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)
現金及び預金勘定 14,409百万円	現金及び預金勘定 19,613百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△100百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>－百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>14,309百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>19,613百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
当社グループにおけるリース取引は、当社グループの事業内容にてらして重要性が乏しいため、注記を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	966	1,715	748
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	966	1,715	748
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,868	1,528	△340
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	50	25	△25
	小計	1,919	1,553	△365
合計		2,885	3,269	383

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について732百万円減損処理を行っております。なお、株式等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
127	20	0

5. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社及び関連会社株式	200
(2) その他有価証券	39
合計	240

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
1. 社債	—	—	—	—
2. その他	—	25	—	—
合計	—	25	—	—

当連結会計年度（平成21年11月30日現在）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,672	2,703	1,031
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	23	23	0
	小計	1,695	2,727	1,031
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,763	1,474	△288
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,763	1,474	△288
合計		3,458	4,201	742

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について199百万円減損処理を行っております。なお、株式等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
0	0	0

5. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社及び関連会社株式	203
(2) その他有価証券	25
合計	229

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
1. 社債	—	—	—	—
2. その他	—	23	—	—
合計	—	23	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1. 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、商品関連ではコモディティ（亜鉛）スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の金利及び亜鉛材料の価格の変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、商品関連では、亜鉛材料の価格変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、一部のデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 … 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 … 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、コモディティ（亜鉛）スワップ取引は市場リスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 … 同左</p> <p>ヘッジ対象 … 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

(1) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年11月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	コモディティスワップ取引 亜鉛	496	321	△213	△213
	合計	496	321	△213	△213

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

(1) 商品関連

区分	種類	当連結会計年度（平成21年11月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	コモディティスワップ取引 亜鉛	321	146	△20	△20
	合計	321	146	△20	△20

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内主要連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (一時金)</td> <td style="text-align: right;">△1,304百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>③未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金 (①+②+③)</td> <td style="text-align: right;">△1,008百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤確定拠出年金費用</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成20年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (一時金)	△1,304百万円	②未認識数理計算上の差異	149百万円	③未認識過去勤務債務	146百万円	④退職給付引当金 (①+②+③)	△1,008百万円	①勤務費用	89百万円	②利息費用	23百万円	③過去勤務債務の費用処理額	37百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	21百万円	⑤確定拠出年金費用	57百万円	退職給付費用	228百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③数理計算上の差異の処理年数	10年	④過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (一時金)</td> <td style="text-align: right;">△1,335百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>③未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金 (①+②+③)</td> <td style="text-align: right;">△1,085百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤確定拠出年金費用</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成21年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (一時金)	△1,335百万円	②未認識数理計算上の差異	125百万円	③未認識過去勤務債務	125百万円	④退職給付引当金 (①+②+③)	△1,085百万円	①勤務費用	79百万円	②利息費用	23百万円	③過去勤務債務の費用処理額	37百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	24百万円	⑤確定拠出年金費用	68百万円	退職給付費用	233百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③数理計算上の差異の処理年数	10年	④過去勤務債務の額の処理年数	10年
①退職給付債務 (一時金)	△1,304百万円																																																								
②未認識数理計算上の差異	149百万円																																																								
③未認識過去勤務債務	146百万円																																																								
④退職給付引当金 (①+②+③)	△1,008百万円																																																								
①勤務費用	89百万円																																																								
②利息費用	23百万円																																																								
③過去勤務債務の費用処理額	37百万円																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	21百万円																																																								
⑤確定拠出年金費用	57百万円																																																								
退職給付費用	228百万円																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
②割引率	2.0%																																																								
③数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																								
①退職給付債務 (一時金)	△1,335百万円																																																								
②未認識数理計算上の差異	125百万円																																																								
③未認識過去勤務債務	125百万円																																																								
④退職給付引当金 (①+②+③)	△1,085百万円																																																								
①勤務費用	79百万円																																																								
②利息費用	23百万円																																																								
③過去勤務債務の費用処理額	37百万円																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	24百万円																																																								
⑤確定拠出年金費用	68百万円																																																								
退職給付費用	233百万円																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
②割引率	2.0%																																																								
③数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式 2,940	関係会社株式 2,940
関係会社出資金 210	関係会社出資金 210
退職給付引当金 403	退職給付引当金 439
連結子会社への土地譲渡に係る未実現利益 312	未払賞与 209
未払賞与 207	たな卸資産 386
たな卸資産 331	貸倒引当金 285
貸倒引当金 301	減損損失 335
減損損失 318	土地 737
土地 776	製品補償引当金 345
繰越欠損金 221	繰越欠損金 135
その他 303	その他 183
繰延税金資産小計 6,327	繰延税金資産小計 6,209
評価性引当額 <u>△5,067</u>	評価性引当額 <u>△5,047</u>
繰延税金資産合計 1,259	繰延税金資産合計 1,162
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金 31	買換資産圧縮積立金 29
その他有価証券評価差額金 156	その他有価証券評価差額金 299
その他 4	その他 3
繰延税金負債合計 191	繰延税金負債合計 332
繰延税金資産の純額 1,068	繰延税金資産の純額 829
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産 411	流動資産－繰延税金資産 333
固定資産－繰延税金資産 656	固定資産－繰延税金資産 540
	流動負債－繰延税金負債 3
	固定負債－繰延税金負債 40
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
評価性引当額 △3.6%	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
在外連結子会社の税率差 △8.7%	
住民税均等割 1.4%	
抱き合せ株式消滅差益 26.8%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7%	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%	
過年度法人税等修正額 3.8%	
繰越欠損金 △12.7%	
その他 △4.4%	
税効果会計適用後の法人税等負担率 44.1%	

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,863	19,749	3,229	78,842	—	78,842
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,000	4	75	1,080	(1,080)	—
計	56,863	19,754	3,304	79,922	(1,080)	78,842
営業費用	54,406	17,977	3,094	75,478	(1,402)	74,075
営業利益	2,457	1,777	209	4,444	322	4,766
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	42,488	14,749	3,867	61,104	13,004	74,109
減価償却費	3,911	70	116	4,099	41	4,140
減損損失	623	—	—	623	—	623
資本的支出	2,861	87	84	3,032	32	3,065

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門： ステアリングロック、キーセット、キーレスエントリー、ドアラッチ、ヒーターコントロールスイッチ、ドアハンドル、スイッチ、センサー等
- (2) 産業機械部門： 農業・建設・工作・通信・医療機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、オペレーター・シート、電気式燃料ポンプ、電気測定器、通信機用器材等
- (3) 住宅機器部門： 住宅・ホテル・ビル用錠、住宅用スマートエントリーシステム、把手セット、電気錠、ミスター・ホームズ（玄関ドア錠）等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,266百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した当社及び国内連結子会社の有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却方法により、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、「自動車部門」が77百万円、「産業機械部門」が3百万円、「住宅機器部門」が4百万円、「全社」が0百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,657	11,447	2,859	50,964	—	50,964
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	505	0	9	515	(515)	—
計	37,163	11,448	2,868	51,480	(515)	50,964
営業費用	36,705	11,050	2,711	50,467	(670)	49,797
営業利益	458	397	157	1,012	154	1,166
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	33,883	10,781	3,558	48,224	18,426	66,650
減価償却費	3,522	101	131	3,755	34	3,789
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,417	75	77	1,570	1	1,572

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門： ステアリングロック、キーセット、キーレスエントリー、ドアラッチ、ヒーターコントロールスイッチ、ドアハンドル、スイッチ、センサー等
- (2) 産業機械部門： 農業・建設・工作・通信・医療機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、オペレーター・シート、電気式燃料ポンプ、電気測定器、通信機用器材等
- (3) 住宅機器部門： 住宅・ホテル・ビル用錠、住宅用スマートエントリーシステム、把手セット、電気錠、ミスター・ホームズ (玄関ドア錠) 等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,622百万円であり、その主なものは、当社の余資産運用資金 (現金及び預金、投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が自動車部門で88百万円、産業機械部門で10百万円、住宅機器部門で3百万円それぞれ減少しております。

また、たな卸資産の評価方法については、当連結会計年度より先入先出法から総平均法へ変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が自動車部門で20百万円増加し、産業機械部門及び住宅機器部門においては、影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」②に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

6. 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が自動車部門で184百万円、産業機械部門で3百万円、住宅機器部門で11百万円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,057	4,659	10,124	78,842	—	78,842
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,535	6,574	54	11,163	(11,163)	—
計	68,592	11,234	10,178	90,005	(11,163)	78,842
営業費用	65,253	11,053	9,421	85,728	(11,652)	74,075
営業利益	3,339	180	757	4,277	488	4,766
II 資産	43,002	11,763	7,667	62,433	11,675	74,109

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。

アジア…中国、タイ、マレーシア

その他…ハンガリー、米国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,266百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した当社及び国内連結子会社の有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却方法により、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。これにより、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益は、「日本」が86百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,281	4,721	4,961	50,964	—	50,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,317	4,569	38	6,924	(6,924)	50,964
計	43,598	9,291	4,999	57,888	(6,924)	50,964
営業費用	42,453	9,164	4,820	56,438	(6,640)	49,797
営業利益	1,144	126	179	1,450	283	1,166
II 資産	33,872	5,955	9,785	49,613	17,036	66,650

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。

アジア…中国、タイ、マレーシア

その他…ハンガリー、米国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,622百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で74百万円、アジアで26百万円、その他で2百万円それぞれ減少しております。

また、たな卸資産の評価方法については、当連結会計年度より先入先出法から総平均法へ変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で27百万円増加し、アジアで6百万円減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」②に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

4. 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で200百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I 海外売上高 (百万円)	2,289	7,886	3,567	13,743
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	78,842
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	2.9	10.0	4.5	17.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主要な内訳は以下のとおりであります。
 北米：米国
 ヨーロッパ：ハンガリー
 アジア：中国、タイ、マレーシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I 海外売上高 (百万円)	414	4,088	4,940	9,444
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	50,964
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	0.8	8.0	9.7	18.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主要な内訳は以下のとおりであります。
 北米：米国
 ヨーロッパ：ハンガリー
 アジア：中国、タイ、マレーシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）
子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
子会社	有信製造（蘇州）有限公司	中国江蘇省	千RMB 41,382	自動車用 部品製造 販売	100.0	-	当社製品 の販売	製品の売上	9	売掛金	210
								運転資金の貸付	283	貸付金	283

（注）取引条件及び取引条件の決定方針
一般取引条件を参考しております。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）
子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
子会社	有信製造（蘇州）有限公司	中国江蘇省	千RMB 41,382	自動車用 部品製造 販売	100.0	1	当社製品 の販売	製品の売上	34	売掛金	212
								運転資金の貸付	260	貸付金	260

（注）取引条件及び取引条件の決定方針
一般取引条件を参考しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）
共通支配下の取引等

1. 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	事業の内容
株式会社ユーシン広島	自動車部品、産業機械用部品、住宅機器の製造・販売
株式会社ユーシン東京	自動車部品、産業機械用部品、住宅機器の製造・販売
株式会社ユーシン・コンピュータ・サービス	コンピュータのソフトウェア・システム開発及び販売
株式会社ユーシンエンジニアリング	自動車部品用金型の設計及び製造修理販売

(2) 企業結合の法的形式

平成20年6月1日を効力発生日とし、当社を存続会社、株式会社ユーシン広島、株式会社ユーシン東京、株式会社ユーシン・コンピュータ・サービス及び株式会社ユーシンエンジニアリングを消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 結合後企業の名称
株式会社ユーシン

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ経営の効率化を目的として吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準」に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日		当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	
1株当たり純資産	1,022円44銭	1株当たり純資産	949円62銭
1株当たり当期純利益金額	41円68銭	1株当たり当期純損失金額	29円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,331	△927
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,331	△927
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,944	31,943

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,768	14,480
受取手形	1,605	1,005
売掛金	16,220	10,672
商品	1,961	
製品	705	
商品及び製品		1,994
仕掛品	718	506
原材料	1,479	
貯蔵品	57	
原材料及び貯蔵品		1,229
前払費用	404	380
短期貸付金	7	8
関係会社短期貸付金	1,216	1,733
未収入金	1,105	1,067
繰延税金資産	254	247
その他	51	37
貸倒引当金	△547	△526
流動資産合計	35,006	32,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,142	5,168
減価償却累計額	△2,847	△2,999
建物（純額）	2,294	2,168
構築物	192	183
減価償却累計額	△145	△142
構築物（純額）	47	40
機械及び装置	8,602	8,546
減価償却累計額	△5,796	△6,310
機械及び装置（純額）	2,806	2,236
車両運搬具	117	112
減価償却累計額	△86	△93
車両運搬具（純額）	31	18
工具、器具及び備品	11,801	11,826
減価償却累計額	△10,523	△11,001
工具、器具及び備品（純額）	1,278	824
土地	3,013	3,013
建設仮勘定	279	254
有形固定資産合計	9,751	8,555

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
無形固定資産		
借地権	46	46
電話加入権	11	11
ソフトウェア	97	90
その他	1	2
無形固定資産合計	157	151
投資その他の資産		
投資有価証券	3,246	4,166
関係会社株式	7,919	7,922
出資金	6	20
関係会社出資金	4,261	4,261
長期貸付金	211	207
関係会社長期貸付金	3,284	3,485
長期前払費用	537	279
差入保証金	21	19
団体保険積立金	824	679
繰延税金資産	289	441
その他	326	321
貸倒引当金	△205	△203
投資損失引当金	△413	△413
投資その他の資産合計	20,309	21,189
固定資産合計	30,218	29,896
繰延資産		
株式交付費	26	
社債発行費	31	23
繰延資産合計	57	23
資産合計	65,282	62,759
負債の部		
流動負債		
支払手形	617	458
買掛金	3,284	2,580
短期借入金	5,870	9,504
関係会社短期借入金	4,000	4,200
1年内償還予定の社債	1,240	370
1年内返済予定の長期借入金	2,557	2,255
未払金	7,216	5,088
未払費用	844	739
未払法人税等	430	94
預り金	18	22
製品補償引当金	153	856

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
賞与引当金		67
役員賞与引当金	25	19
デリバティブ債務	213	20
その他	3	3
流動負債合計	26,475	26,280
固定負債		
社債	1,970	1,600
長期借入金	9,907	8,152
退職給付引当金	890	960
役員退職慰労引当金	209	100
固定負債合計	12,977	10,813
負債合計	39,452	37,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金		
資本準備金	12,122	12,122
資本剰余金合計	12,122	12,122
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
研究開発積立金	2,800	2,800
買換資産圧縮積立金	42	39
別途積立金	1,022	1,022
繰越利益剰余金	△2,768	△3,134
利益剰余金合計	1,497	1,127
自己株式	△30	△31
株主資本合計	25,604	25,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224	429
評価・換算差額等合計	224	429
純資産合計	25,829	25,664
負債純資産合計	65,282	62,759

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高		
製品売上高	23,663	29,049
商品売上高	41,406	10,849
売上高合計	65,070	39,899
売上原価		
製品売上原価		
合併による製品受入高	93	
他勘定受入高	716	
製品期首たな卸高		705
当期製品製造原価	21,332	26,257
合計	22,141	26,962
製品期末たな卸高	705	630
製品売上原価	21,436	26,332
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,378	1,961
当期商品仕入高	36,756	8,330
合計	39,135	10,292
他勘定振替高	716	
商品期末たな卸高	1,961	1,364
商品売上原価	36,457	8,928
売上原価合計	57,893	35,260
売上総利益	7,176	4,639
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	1,203	773
給与賞与手当	1,417	1,331
福利厚生費	221	220
役員賞与引当金繰入額	25	19
退職給付費用	71	74
諸手数料	395	246
減価償却費	127	98
不動産賃借料	240	207
貸倒引当金繰入額	508	
その他	917	757
販売費及び一般管理費合計	5,128	3,731
営業利益	2,048	908

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業外収益		
受取利息	197	153
受取配当金	121	102
不動産賃貸料	107	109
デリバティブ評価益		192
その他	70	169
営業外収益合計	497	728
営業外費用		
支払利息	337	360
社債利息	29	28
株式交付費償却	80	26
社債発行費償却	9	7
コミットメントライン手数料	64	130
デリバティブ評価損	213	
為替差損	559	206
その他	59	115
営業外費用合計	1,354	876
経常利益	1,191	759
特別利益		
投資有価証券売却益	20	
関係会社株式売却益	810	
投資損失引当金戻入額	137	
債務保証損失引当金戻入額	223	
抱き合せ株式消滅差益	1,165	
貸倒引当金戻入額		23
その他	1	0
特別利益合計	2,358	24
特別損失		
投資有価証券評価損	727	196
関係会社出資金評価損	353	
固定資産除売却損	14	26
減損損失	545	
土地売却損益修正損	1,760	
製品補償引当金繰入額		731
その他	1	0
特別損失合計	3,403	954
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	146	△171
法人税、住民税及び事業税	638	225
法人税等調整額	9	△282
法人税等合計	648	△57

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期純損失 (△)	△501	△113

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	16,682	78.6	19,427	74.6
II 労務費		2,739	12.9	3,900	15.0
III 経費		1,801	8.5	2,718	10.4
当期総製造費用		21,223	100.0	26,046	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		718	
合併による仕掛品受入高		826		—	
合計		22,050		26,764	
期末仕掛品たな卸高		718		506	
当期製品製造原価		21,332		26,257	

(注)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
※1 このうち、減価償却費が822百万円含まれております。	※1 このうち、減価償却費が1,644百万円含まれております。
原価計算の方法 主として実際総合原価計算を採用 しております。	原価計算の方法 同左

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）	当事業年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,016	12,016
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,016	12,016
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,122	12,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,122	12,122
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400	400
その他利益剰余金		
前期末残高	1,854	1,096
当期変動額		
剰余金の配当	△255	△255
圧縮積立金の取崩	—	—
当期純損失（△）	△501	△113
当期変動額合計	△757	△369
当期末残高	1,096	727
自己株式		
前期末残高	△29	△30
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△30	△31
株主資本合計		
前期末残高	26,362	25,604
当期変動額		
剰余金の配当	△255	△255
当期純損失（△）	△501	△113
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△758	△369
当期末残高	25,604	25,235

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,358	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,133	204
当期変動額合計	△1,133	204
当期末残高	224	429
純資産合計		
前期末残高	27,721	25,829
当期変動額		
剰余金の配当	△255	△255
当期純損失（△）	△501	△113
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,133	204
当期変動額合計	△1,891	△165
当期末残高	25,829	25,664

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当事業年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び工具・器具及び備品(金型)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年 (追加情報)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却方法により、取得価額の5%に到達した翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ36百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び工具・器具及び備品(金型)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置の耐用年数を見直した結果、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ150百万円減少し、税引前当期純損失は150百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当事業年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 株式交付費 3年で定額法により償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。なお、平成17年11月期事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、每期均等額(3年)を償却しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務 決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)に基づく定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (追加情報) 従業員に対して支給する賞与は、従来、未払費用として計上しておりましたが、当事業年度末において支給額が確定しているものについては、未払費用として計上し、支給額が確定していないものについては、支給見込額を賞与引当金に計上しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当事業年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
6. ヘッジ会計の方法	<p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 製品補償引当金 製品に係る重要な品質問題の発生に伴う補償費用の支払に備えるため、今後必要と見込まれる補償費用について、その発生予測に基づいた見積額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 製品補償引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日</p>	<p>当事業年度 自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたもの及び「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」とそれぞれ一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,364百万円、630百万円、1,178百万円、50百万円であります。</p>
<p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「貸倒引当金繰入額」の金額は5百万円であります。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																																				
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,681百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)㈱ユーシン・ショウワの銀行借入に対する連帯保証 69百万円</p> <p>(2)有信製造(中山)有限公司の銀行借入に対する債務保証 178百万円 (1,870千米国ドル)</p> <p>(3)YUSHIN U. S. A. LIMITEDの銀行借入に対する債務保証 1,213百万円 (12,700千米国ドル)</p> <p>(4)U-SHIN(THAILAND)CO.,LTD.の銀行借入等に対する債務保証 243百万円 (うち3百万円/1,400千タイバツ)</p> <p>3 当社は、将来の資金需要に備えるため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,570百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530百万円</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失累計額 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	売掛金	1,681百万円	未収入金	638百万円	その他(流動資産)	34百万円	買掛金	1,103百万円	未払金	26百万円	貸出コミットメントの総額	5,100百万円	借入実行残高	3,570百万円	差引額	1,530百万円	受取手形	230百万円	支払手形	78百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">757百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">924百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)㈱ユーシン・ショウワの銀行借入に対する連帯保証 46百万円</p> <p>(2)有信製造(中山)有限公司の銀行借入に対する債務保証 21百万円 (250千米国ドル)</p> <p>(3)U-SHIN(THAILAND)CO.,LTD.の銀行借入等に対する債務保証 123百万円 (うち3百万円/1,400千タイバツ)</p> <p>3 将来の資金需要に備えるため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,604百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,196百万円</td> </tr> </table> <p>※4 -</p> <p>※5 減損損失累計額 同左</p>	売掛金	967百万円	未収入金	757百万円	その他(流動資産)	25百万円	買掛金	924百万円	未払金	35百万円	貸出コミットメントの総額	11,800百万円	借入実行残高	5,604百万円	差引額	6,196百万円
売掛金	1,681百万円																																				
未収入金	638百万円																																				
その他(流動資産)	34百万円																																				
買掛金	1,103百万円																																				
未払金	26百万円																																				
貸出コミットメントの総額	5,100百万円																																				
借入実行残高	3,570百万円																																				
差引額	1,530百万円																																				
受取手形	230百万円																																				
支払手形	78百万円																																				
売掛金	967百万円																																				
未収入金	757百万円																																				
その他(流動資産)	25百万円																																				
買掛金	924百万円																																				
未払金	35百万円																																				
貸出コミットメントの総額	11,800百万円																																				
借入実行残高	5,604百万円																																				
差引額	6,196百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日	当事業年度 自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日																																																																
<p>※1 特別利益の「その他」の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※3 他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716百万円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,600百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">29,908百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、関係会社との取引にかかるものが、受取配当金、営業外収益その他に62百万円含まれております。</p> <p>※5 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,406百万円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>①減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>建物、土地</td> <td>広島県東広島市</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定した収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。なお、上記東広島市に係わる減損は、八本松工場の建物等の一部につき減損損失（545百万円）を計上したものであります。</p> <p>③減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">540 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545 百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	0百万円	出資金売却益	1百万円	計	1百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	13百万円	計	14百万円	製品売上原価	716百万円	計	716百万円	売上高	6,600百万円	商品仕入高	29,908百万円	不動産賃貸収入	76百万円	受取利息	175百万円		1,406百万円	用途	種類	場所	生産設備	建物、土地	広島県東広島市	建物	540 百万円	土地	4 百万円	計	545 百万円	<p>※1 特別利益の「その他」の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table> <p>※3 —</p> <p>※4 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,677百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,706百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、関係会社との取引にかかるものが、受取配当金、営業外収益その他に52百万円含まれております。</p> <p>※5 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,255百万円</td> </tr> </table> <p>※6 —</p>	固定資産売却益	0百万円	建物	3百万円	構築物	7百万円	機械及び装置	7百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	7百万円	計	26百万円	売上高	2,677百万円	商品仕入高	8,706百万円	不動産賃貸収入	76百万円	受取利息	144百万円		1,255百万円
固定資産売却益	0百万円																																																																
出資金売却益	1百万円																																																																
計	1百万円																																																																
機械及び装置	0百万円																																																																
車両運搬具	0百万円																																																																
工具、器具及び備品	13百万円																																																																
計	14百万円																																																																
製品売上原価	716百万円																																																																
計	716百万円																																																																
売上高	6,600百万円																																																																
商品仕入高	29,908百万円																																																																
不動産賃貸収入	76百万円																																																																
受取利息	175百万円																																																																
	1,406百万円																																																																
用途	種類	場所																																																															
生産設備	建物、土地	広島県東広島市																																																															
建物	540 百万円																																																																
土地	4 百万円																																																																
計	545 百万円																																																																
固定資産売却益	0百万円																																																																
建物	3百万円																																																																
構築物	7百万円																																																																
機械及び装置	7百万円																																																																
車両運搬具	0百万円																																																																
工具、器具及び備品	7百万円																																																																
計	26百万円																																																																
売上高	2,677百万円																																																																
商品仕入高	8,706百万円																																																																
不動産賃貸収入	76百万円																																																																
受取利息	144百万円																																																																
	1,255百万円																																																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日</p>
<p>④資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメントを基調とした自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門他に区分しております。なお、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから備忘価額1円としております。</p>	

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	50,351	1,115	—	51,466
合計	50,351	1,115	—	51,466

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,115株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	51,466	522	—	51,988
合計	51,466	522	—	51,988

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当事業年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
当社グループにおけるリース取引は、当社グループの事業内容にてらして重要性が乏しいため、注記を省略しております。	同左

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度（平成20年11月30日）			当事業年度（平成21年11月30日）		
	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	125	107	△17	125	210	85

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 313</p> <p>未払賞与 190</p> <p>減損損失 224</p> <p>関係会社株式 2,940</p> <p>関係会社出資金 210</p> <p>退職給付引当金 358</p> <p>土地 737</p> <p>貸倒引当金 303</p> <p>その他 288</p> <p>繰延税金資産小計 5,567</p> <p>評価性引当額 △4,825</p> <p>繰延税金資産合計 741</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産圧縮積立金 31</p> <p>その他有価証券評価差額金 151</p> <p>未払事業税 14</p> <p>繰延税金負債合計 197</p> <p>繰延税金資産の純額 544</p> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>流動資産－繰延税金資産 254</p> <p>固定資産－繰延税金資産 289</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.3%</p> <p>評価性引当額 46.6%</p> <p>住民税均等割 17.9%</p> <p>過年度法人税等修正額 55.7%</p> <p>抱き合せ株式消滅差益 436.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △11.2%</p> <p>繰越欠損金 △159.0%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 17.1%</p> <p>その他 △1.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 442.2%</p>	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 304</p> <p>未払賞与 189</p> <p>減損損失 278</p> <p>関係会社株式 2,940</p> <p>関係会社出資金 210</p> <p>退職給付引当金 387</p> <p>土地 737</p> <p>貸倒引当金 286</p> <p>製品補償引当金 345</p> <p>その他 167</p> <p>繰延税金資産小計 5,846</p> <p>評価性引当額 △4,837</p> <p>繰延税金資産合計 1,008</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産圧縮積立金 29</p> <p>その他有価証券評価差額金 289</p> <p>繰延税金負債合計 319</p> <p>繰延税金資産の純額 688</p> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>流動資産－繰延税金資産 247</p> <p>固定資産－繰延税金資産 441</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

1. 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載したとおりであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準」に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しており、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益（抱き合せ株式消滅差益）に1,165百万円計上しております。

当事業年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日		当事業年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	
1株当たり純資産	808円60銭	1株当たり純資産	803円44銭
1株当たり当期純損失金額	15円70銭	1株当たり当期純損失金額	3円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		同左	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日		当事業年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	
	当期純損失 (百万円)		501	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		—		—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)		501		113
普通株式の期中平均株式数 (千株)		31,944		31,943

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。

以 上